

平成25年事業報告

◇概要

公益社団法人に移行して初めての事業年度であり、広報関係では、広報誌やホームページ等で事業の周知を図り、また税金クイズや租税教室では税務当局の協力を得て専門性を高めながらそれぞれの事業に取り組みました。

タックス・フェア（税金展）や租税教室等を中心とした「税知識の普及事業」と決算説明会や税務研修会等の「納税意識の高揚事業」、鳥栖・神埼両市長等への「税制改正提言活動」、環境保全啓発活動の「地域社会の健全な発展に貢献する事業」、会員ゴルフ大会や会員交流懇親会等の「会員交流事業」、大型保障制度等の加入を勧める「会員の福利厚生事業」を従来にも増して役員や委員、部会・支部会員あるいは一部一般市民の方の参加を得て事業を推進してまいりました。ただ、残念ながら会員の動向では、年度中9社の加入がありましたが退会が30社にのぼり、21社減の804社（正会員785社、賛助会員19社）となり、加入率は41.3%となりました。

◇主な事業報告

I. 公益目的事業

1. 税制税務に関する調査研究並びに提言活動（公1）

平成26年度税制改正に関する提言に向け、会員の声を反映させるため税制委員はじめ会員企業へのアンケート調査（回答：22名）を行い、当会の要望事項を取りまとめ、佐賀県連を通して全法連へ提言しました。

全法連では全国442法人会からの要望を踏まえ「平成26年度税制改正に関する提言」を作成し、青森市で開催された法人会全国大会で発表の後、国税庁はじめ関係省庁に要望するとともに当会でも、税制委員を中心に鳥栖市長・神埼市長及び両市議会議長に要望しました。

2. 税知識の普及を目的とする事業（公1）

税に関する知識を深め、適正・公平な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するため、各種事業に積極的に取り組みました。

税を考える週間事業として「第6回タックス・フェア（税金展）」を鳥栖市内のショッピングセンターで九州北部税理士会鳥栖支部・鳥栖間税会・鳥栖税務署管内納税貯蓄組合連合会と共催、鳥栖税務署の後援を得て開催し、約1200名の市民の方に入場いただきました。会場では、税に関するパネル展示、全法連制作の税の啓発冊子「クイズだぜい」と世界の消費税を刷り込んだクリアファイルを配布、税金相談（相談者9名）、税金クイズ（回答：大人293名 子ども239名 計532名）、1億円サンプル展示とクイズ（回答：128名）、中学生の税に関する作文優秀作品の展示と表彰（当会会長賞3名含む14名）を行いました。

将来を担う児童生徒に税に親んでもらうため、「租税教室」を神崎市立脊振小学校（16名）、鳥栖市立基里小学校（71名）、みやき町立三根東小学校（43名）の3校の6年生を対象に、「もし税金がなかったら」「税金の使われ方」などを「青年部会・女性部会員が講師となり開催し、授業後に受講した児童生徒に感想を書き添えていただきました。

また、税に関する絵はがきコンクールも租税教室開講の3校で実施し、102名の児童生徒が応募しました。応募作品は各市町の教育長、各校長（うち1名は美術家）、税務署長、親会会長、女性部会・青年部会の役員等が審査員となって慎重に審査し、会長賞はじめ税務署長賞等の優秀者36名を選びました。表彰式は、各学校に女性部会・青年部会の役員等が赴き表彰状と記念品を授与しました。

管内8支部でのお祭りや体育大会等に参加した社会貢献活動は、支部役員や本会役員、女性部会・青年部会員等の参加を得て税の啓発冊子「クイズだぜい」を9750枚配布し、税の啓発と納税意識の高揚に努めました。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)

毎年税制については改正が行われ、実務面から税についての知識を深め決算・申告での留意点等を学び、適正・公平な納税意識の高揚を図るため各事業を実施しました。

四半期ごとに決算・申告を迎える企業を対象に、決算・申告の留意点、各税目の改正点、e-Tax等について、全法連制作の「わかりやすい会社の決算・申告」をテキストに鳥栖税務署法人課税部門担当官を講師に決算事務説明会を4回開催（受講者44名）。また、今年度新しく設立された法人を対象に、新設法人説明会を昨年度より1回多い2回（受講者22名）開催。説明会は、各種届出関係や法人税・消費税の概要、源泉徴収事務、印紙税等について、全法連制作の「新設法人のための会社の税金ガイドブック」をテキストに鳥栖税務署担当官を講師に開催しました。

また、各支部では「法人と税金のあれこれ」をテーマに鳥栖税務署担当官を講師に税務研修会を開催（受講者：5支部計80名）するとともに、会員及び地域企業を対象に税務署長による「消費税と祖父母からの教育資金の贈与について」と題した卓話を開催（43名が受講）しました。

4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公2）

管内8支部で開催された地域イベントに、役員や支部役員等延べ262名が参加して地域社会の活性化に寄与するとともに、台所でも簡単に使える「水切りネット」を9750個配布し、ゴミの減量化や河川の浄化など環境を守る啓発運動を実施しました。

5. 地域企業の健全な発展を目的とする事業（公2）

個々の企業では取り組みにくい、実務研修会（スタートアップ教育研修会、接客セミナー、営業力パワーアップセミナー等）の実務研修会（受講者108名）と政治経済情勢や健康等の講演会を単独または商工会議所等と共催で開催し1534名の会員及び一般市民の方が受講されました。

6. 会員支援のための交流に資する事業（他1）

多岐にわたる異業種の会員の情報交換と親睦交流ならびに会員の一体感を図るため、第15回会員親睦ゴルフ大会（参加者86名）、県連青年部会ゴルフ大会（参加者当会より2名）、総会後の交流懇親会（参加者来賓含む60名）、支部交流会（参加者80名）、間税会との合同懇親会（計2回 参加者55名）などを開催しました。

7. 会員のための福利厚生事業（他2）

会員企業の福利厚生制度を支援するため各種の保険事業や企業保全、医療保険等の推進に、受託会社3社（大同生命保険、AIU損害保険、アメリカンファミリー）と連携して取り組み、経営者大型保障制度は9社の新規加入で合計358社となり加入率は44.5%、ビジネスガードは16社の新規加入で合計130社となり加入率16.1%となりました。また、新たに自動車共済事業にも取り組みました。

8. 大会・会議等への参加

特に今年度は公益社団化1年目でもあり、各種の会議・研修会等に積極的に参加し、会運営及び事業推進のための情報収集に努めました。

第30回法人会全国大会青森大会、第8回法人会全国女性フォーラム、第27回法人会全国青年の集い、第1回九州北部法人会連合会総会、第1回一般社団法人佐賀県法人会連合会総会等に出席するとともに佐賀県連理事会及び各種委員会、事務局会議・研修会。

9. 会務運営の管理及び効率化

公益社団化に対応して、定款及び会費規程、常勤役員規程、旅費規定等を整備しました。また、定時総会、理事会、委員会、部会、支部会等を適宜開催し円滑な会務運営に努めました。永年に亘り本会の運営等に貢献のあった方を定時総会の席上で表彰しました。

事業細目については、次ページ以降に掲載しています。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	74,684	58,004	16,680
普通預金	5,225,860	5,802,719	△ 576,859
前払金	42,000	28,000	14,000
流動資産合計	5,342,544	5,888,723	△ 546,179
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
周年行事引当資産	3,050,000	3,050,000	0
減価償却引当資産	690,928	690,928	0
公益活動引当資産	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	7,740,928	7,740,928	0
(3) その他固定資産合計			
什器備品	1	1	0
電話加入権	83,590	83,590	0
その他固定資産合計	83,591	83,591	0
固定資産合計	12,824,519	12,824,519	0
資産合計	18,167,063	18,713,242	△ 546,179
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	112,126	176,487	△ 64,361
流動負債合計	112,126	176,487	△ 64,361
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	112,126	176,487	△ 64,361
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	18,054,937	18,536,755	△ 481,818
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,740,928)	(7,740,928)	(0)
正味財産合計	18,054,937	18,536,755	△ 481,818
負債及び正味財産合計	18,167,063	18,713,242	△ 546,179

平成25年度 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,205	1,221	△ 16	
基本財産受取利息	1,205	1,221	△ 16	
特定資産運用益	1,933	2,037	△ 104	
特定資産受取利息	1,933	2,037	△ 104	
会費収入	6,724,100	6,682,900	41,200	
正会員受取会費	6,646,400	6,682,900	△ 36,500	
賛助会員受取会費	77,700	0	77,700	
事業収益	813,000	944,000	△ 131,000	
研修事業収益	0	124,000	△ 124,000	参加費
会員親睦事業収益	204,000	634,000	△ 430,000	総会懇親会他
社会貢献事業収益	0	186,000	△ 186,000	水切りネット広告料
その他事業収益	609,000	0	609,000	支部参加費、会員ゴルフ、県連女性部
受取補助金等	10,363,296	10,823,196	△ 459,900	
受取県連補助金	963,996	1,256,396	△ 292,400	運営補助金
受取全法連助成金振替額	9,399,300	9,566,800	△ 167,500	公益事業助成金
受取負担金	155,000	185,000	△ 30,000	
青年・女性部会受取負担金	155,000	185,000	△ 30,000	部会費
雑収益	399,551	258,554	140,997	
受取利息	1,374	1,414	△ 40	
事務受取負担金収益	0	30,000	△ 30,000	
雑収益	238,177	227,140	11,037	褒賞金、事務委託金
広告料収益	160,000	0	160,000	
経常収益計	18,458,085	18,896,908	△ 438,823	
(2) 経常費用				
事業費	15,523,141	14,811,041	712,100	
役員報酬	3,187,500	0	3,187,500	(従事割合)
給料手当	3,076,357	6,271,811	△ 3,195,454	(従事割合)
福利厚生費	1,523,718	1,376,429	147,289	法定福利費(従事割合)
会議費	1,185,933	1,036,762	149,171	研修委員、税制委員等会議費
旅費交通費	782,818	1,152,734	△ 369,916	講師旅費他(従事割合)
通信運搬費	489,097	411,971	77,126	広報誌 他発送費(従事割合)
減価償却費	0	44,625	△ 44,625	パソコン(従事割合)
消耗品費	1,207,737	1,208,426	△ 689	水切りネット制作他(従事割合)
印刷製本費	1,079,683	459,687	619,996	広報誌制作他(従事割合)
水道水料費	100,405	98,620	1,785	(従事割合)
賃借料	436,968	436,968	0	事務所家賃(従事割合)
諸謝金	540,240	333,255	206,985	講師謝金
支払負担金	98,000	130,000	△ 32,000	講演会共催分担金他
支払助成金	70,000	70,000	0	地域イベント振興
会場費	446,327	562,832	△ 116,505	研修委員及びタックス・フェア
広告宣伝費	156,500	0	156,500	月刊誌、市報他
表彰費	190,985	119,887	71,098	功労者表彰
リース料	539,677	638,209	△ 98,532	公用車、パソコン他(従事割合)
事務所管理費	51,000	51,000	0	共益費(従事割合)
支払手数料	71,762	69,587	2,175	諸手数料(従事割合)
雑費	288,434	338,238	△ 49,804	諸雑費(従事割合)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
管理費	3,416,762	4,078,446	△ 661,684	
役員報酬	562,500	0	562,500	
給与手当	542,886	1,106,790	△ 563,904	(従事割合)
福利厚生費	268,891	242,899	25,992	(従事割合)
会議費	725,493	876,666	△ 151,173	総会、理事会、総務委員会他
旅費交通費	130,005	145,100	△ 15,095	(従事割合)
通信運搬費	46,228	58,808	△ 12,580	(従事割合)
減価償却費	0	7,874	△ 7,874	(従事割合)
消耗品費	24,583	29,557	△ 4,974	(従事割合)
印刷製本費	87,302	627,690	△ 540,388	(従事割合)
水道水料費	17,718	17,403	315	(従事割合)
賃借料	77,112	77,112	0	(従事割合)
諸会費	22,500	176,900	△ 154,400	商工会議所、観光協会他
支払負担金	402,800	387,000	15,800	全国大会等懇親会負担金他
会場費	117,020	0	117,020	総会、理事会、総務委員会他
渉外慶弔費	77,500	135,660	△ 58,160	
表彰費	152,930	0	152,930	
リース料	95,237	112,625	△ 17,388	(従事割合)
事務所管理費	9,000	9,000	0	(従事割合)
支払手数料	11,478	11,520	△ 42	(従事割合)
雑費	45,579	55,842	△ 10,263	(従事割合)
経常費用計	18,939,903	18,889,487	50,416	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 481,818	7,421	△ 489,239	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 481,818	7,421	△ 489,239	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産取崩額	0	1,000,000	△ 1,000,000	
退職給付引当金取崩額	0	1,000,000	△ 1,000,000	
経常外収益計	0	1,000,000	△ 1,000,000	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	1,000,000	△ 1,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 481,818	1,007,421	△ 1,489,239	
一般正味財産期首残高	18,536,755	17,529,334	1,007,421	
一般正味財産期末残高	18,054,937	18,536,755	△ 481,818	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,399,300	9,566,800	△ 167,500	
受取全法連助成金	9,399,300	9,566,800	△ 167,500	
一般正味財産への振替額	△ 9,399,300	△ 9,566,800	167,500	
一般正味財産への振替額	△ 9,399,300	△ 9,566,800	167,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	18,054,937	18,536,755	△ 481,818	

科目	公1	公1共通	小計	公2	公2共通	小計	公益共通	公益合計	他1	他1共通	小計	他2	他2共通	小計	収益共通	収益合計	差入合計	合計	
管理費																		3,416,762	3,416,762
役員報酬																		562,500	562,500
給料手当																		542,886	542,886
福利厚生費																		268,891	268,891
会議費																		725,493	725,493
旅費交通費																		130,005	130,005
通信運搬費																		46,228	46,228
消耗品費																		24,583	24,583
印刷製本費																		87,302	87,302
水道光熱費																		17,718	17,718
賃借料																		77,112	77,112
諸会費																		22,500	22,500
支払負担金																		402,800	402,800
会場費																		117,020	117,020
被外慶弔費																		77,500	77,500
表彰費																		152,930	152,930
リース料																		95,237	95,237
事務管理費																		9,000	9,000
支払手数料																		11,478	11,478
雑費																		45,579	45,579
経常費用計	2,327,839	5,243,981	7,571,820	1,838,022	3,581,237	5,419,259	0	12,991,079	468,323	1,151,108	1,619,431	17,325	895,306	912,631	0	2,532,062		3,416,762	18,939,903
当期経常増減額	△ 2,198,839	4,155,319	1,956,480	△ 1,678,022	△ 3,581,237	△ 5,259,259	2,402,068	△ 900,711	360,677	△ 1,151,108	△ 790,431	56,675	△ 895,306	△ 838,631	3,067,644	1,438,582	△ 1,019,689	△ 1,019,689	△ 481,818
2. 経常外増減の部																			
(1) 経常外収益																			
固定資産売却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																			
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,198,839	4,155,319	1,956,480	△ 1,678,022	△ 3,581,237	△ 5,259,259	2,402,068	△ 900,711	360,677	△ 1,151,108	△ 790,431	56,675	△ 895,306	△ 838,631	3,067,644	1,438,582	△ 1,019,689	△ 1,019,689	△ 481,818
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,536,755	18,536,755
一般正味財産期末残高	△ 2,198,839	4,155,319	1,956,480	△ 1,678,022	△ 3,581,237	△ 5,259,259	2,402,068	△ 900,711	360,677	△ 1,151,108	△ 790,431	56,675	△ 895,306	△ 838,631	3,067,644	1,438,582	17,517,066	18,054,937	18,054,937
II. 指定正味財産増減の部																			
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	9,399,300	9,399,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,399,300
受取金は法奨助成金	0	0	0	0	0	0	9,399,300	9,399,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,399,300
一般財産一括償額	0	0	0	0	0	0	△ 9,399,300	△ 9,399,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,399,300
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△ 9,399,300	△ 9,399,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,399,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 2,198,839	4,155,319	1,956,480	△ 1,678,022	△ 3,581,237	△ 5,259,259	2,402,068	△ 900,711	360,677	△ 1,151,108	△ 790,431	56,675	△ 895,306	△ 838,631	3,067,644	1,438,582	17,517,066	18,054,937	18,054,937

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	額
資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高	74,684	
普通預金 佐賀銀行鳥栖支店	5,225,860	
〃 福岡銀行鳥栖支店	0	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	0	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	0	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	0	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	0	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	0	
〃 佐賀東信用組合神埼支店	0	
前払金(4月10日開催女性フォーラム参加費)	42,000	
流動資産合計	5,342,544	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 佐賀銀行鳥栖支店	1,500,000	
〃 福岡銀行鳥栖支店	700,000	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	900,000	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	400,000	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	500,000	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合神埼支店	400,000	
基本財産合計	5,000,000	
(2) 特定資産		
定期預金 周年行事引当資産(佐賀銀行)	3,050,000	
〃 減価償却引当資産(〃)	690,928	
〃 公益活動引当資産(〃)	4,000,000	
特定資産合計	7,740,928	
(3) その他固定資産		
什器備品	1	
電話加入権	83,590	
その他固定資産合計	83,591	
固定資産合計	12,824,519	
資産合計		18,167,063
負債の部		
1. 流動負債		
預り金	112,126	
流動負債合計	112,126	
負債合計	112,126	
正味財産	18,054,937	
負債及び正味財産合計		18,167,063

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却している。
- (2) 引当金の計上基準
特定資産引当金は期末の残高を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。
- (4) その他
特になし

2. 会計方針の変更

平成20年公益法人会計基準に変更

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	3,050,000	0	0	3,050,000
什器備品減価償却引当資産	690,928	0	0	690,928
公益法人活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	7,740,928	0	0	7,740,928
合 計	12,740,928	0	0	12,740,928

4. 担保に供している資産

特になし

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	157,500	157,499	1
合 計	157,500	157,499	1

6. 重要な後発事象

特になし

7. その他

特になし

平成26年度事業計画

I. 基本方針

公益社団法人として、さらに公益性と透明性を高めて地域に根ざした活動を行う。

- 1・税務当局との協調に努め、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。
- 2・税務コンプライアンスの向上に努め、税知識の普及と納税意識の高揚を図る。
- 3・地域企業及び地域社会への貢献。
- 4・円滑な活動のため、組織の強化に努めるとともに会員の交流・親睦を図る。

II. 事業計画

公益目的事業

1. 税制、税務に関する調査研究並びに提言活動

適正な申告納税制度と円滑な税務行政に寄与するため次の事業を行う。

- (1) 平成27年度税制改正に関するアンケート調査の実施
- (2) 平成27年度税制改正に関する要望事項の検討・作成
- (3) 税制改正提言活動（鳥栖市及び神埼市の市長及び市議会議長へ）

2. 税知識の普及を目的とする事業

税に関する知識を深め、適正な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するため次の事業を行う。

- (1) 税の啓発活動（納税啓発冊子の配布）。
- (2) タックス・フェア（税金展）の開催。
- (3) とす弥生まつりにおける税金クイズの実施。
- (4) 小学校高学年を対象とした「租税教室」の開催。3校。
- (5) 小学校高学年を対象とした「税の絵はがきコンクール」の実施。3校。
- (6) 中学生の税の作文優秀者への鳥栖法人会会長賞の授与
- (7) ホームページを活用した税知識の普及活動。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業

税務のコンプライアンスの向上を図るとともに実務面から税知識を深め、適正な申告納税意識の向上を図るため次の事業を行う。

- (1) 四半期ごとに決算月を迎えた企業を対象に決算事務説明会の開催（年4回）。
- (2) 新設全法人を対象に新設法人説明会の開催（年2回）。
- (3) 地域企業を対象に署長税務研修会の開催（年1回）。
- (4) 各説明会で「自主点検チェックシート」を配布し、税務コンプライアンス向上を図る。
- (5) 広報誌「ほうじん鳥栖」の発行（年2回）、全法連「ほうじん」の配布（年4回）
- (6) 「e-Tax」の利用推進
- (7) ホームページを活用した納税意識の高揚活動。

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業
地域企業の発展に資するため次の事業を行う。
 - (1) 実務研修会の開催
スタートアップ教育研修会 接客セミナー 営業力パワーアップセミナー
 - (2) 経営等に関する講演会の開催。
新春経済講演会
 - (3) セミナーオンデマンドの実施（インターネットセミナー）

5. 地域社会への貢献を目的とした事業
地域社会の活性化と環境保全等に寄与するため次の事業を行う。
 - (1) 管内8支部の地域イベントへの参加。
 - (2) 管内8支部のイベント等に参加し、「水切りネット」を配布して、生ごみの減量化と生活排水の浄化を啓発する環境保全活動の実施。
 - (3) 政治経済情勢等の時局をテーマに一般市民も受講できる公開講演会の開催。

共益事業

1. 会員支援のための交流・親睦に関する事業
 - (1) 会員親睦・交流事業
 - ①会員交流懇親会の開催。
 - ②会員ゴルフ大会の開催。
 - ③会員企業視察見学会の開催。
 - ④県連青年部会ゴルフ大会への参加。
 - ⑤青年部会・女性部会合同研修交流懇親会の開催。
 - ⑥支部会員研修交流懇親会の開催。

 - (2) 会員増強事業
組織の強化を図るため、1,000会員を目標に会員増強に取り組む。
 - ①会員増強運動
10月～12月の間に会員増強運動を展開し、会員の増加を図る。
 - ②表彰事業 功労者に対し、表彰を行う。

2. 会員のための福利厚生事業
会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業及び企業保全を目的に各種制度の普及推進を図る。
 - ①経営者大型総合保障制度の普及推進。
 - ②ビジネスガードの普及推進。
 - ③がん保険・医療保険の普及推進。
 - ④貸倒保障制度（県連事業の案内・周知）の普及推進。
 - ⑤自動車共済制度の普及推進。
 - ⑥表彰事業 功労者に対し、表彰を行う。

その他の事業

1. 大会・会議等への参加

法人会の事業運営に関わる全法連全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラム、九法連の定時総会、並びに関連する役員会、委員会、部会等に参加して法人会事業の充実・発展に努める。

2. 啓発活動

全法連女連協が実施する「いちごプロジェクト」(家庭における節電運動)事業に参画し、節電の啓発活動を行う。

3. 会務運営の管理及び効率化

公益法人としての事業の健全かつ円滑な運営に向けて、ガバナンスの確保に努め、事務局運営の合理化、効率化を図る。

①公益法人制度への対応のための諸規定の整備。

②諸会議の効果的な開催

総会、理事会、常任理事会、正副会長会議、各委員会、青年部会、女性部会、支部会等の会議を効果的に開催するとともに、全法連事務局研修会及び県連事務局会議へ参加する。

以上

平成26年度収支予算(案)
平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位:円

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
i. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 基本財産運用益	1,000	3,000	△2,000	
、基本財産受取利息	1,000	3,000	△2,000	
2. 特定資産運用益	1,000	3,000	△2,000	
特定資産受取利息	1,000	3,000	△2,000	
3. 受取会費	7,005,000	7,000,000	5,000	
正会員受取会費	6,900,000	6,900,000	0	810社
賛助会員受取会費	105,000	100,000	5,000	25社
4. 事業収益	0	320,000	△320,000	
研修会事業収益	0	230,000	△230,000	
全法連保険推進事業収益	0	0	0	
その他の事業収益A	0	0	0	
その他の事業収益B	0	90,000	△90,000	
5. 受取補助金	10,492,400	10,200,000	292,400	
全法連助成金	9,843,900	9,199,300	644,600	全法連公益事業助成金
都道府県連補助金	648,500	1,000,700	△352,200	県連運営補助金
その他の補助金	0	0	0	
6. 受取負担金	862,000	930,000	△68,000	
青年部会負担金	75,000	100,000	△25,000	15社×5,000円
女性部会負担金	100,000	150,000	△50,000	20社×5,000円
源泉部会負担金	0	0	0	
總會等負担金	522,000	510,000	12,000	總會等懇親会会費3,000円/人
支部負担金	165,000	170,000	△5,000	懇親会会費 3000円/人
7. 受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
8. 雑収益	411,500	450,000	△38,500	
受取利息	1,500	10,000	△8,500	預金利息
広告料収益	200,000	260,000	△60,000	広報誌2社 水切りネット8社
雑収益	210,000	180,000	30,000	褒賞金 事務委託費 お祝い等
経常収益計	18,772,900	18,906,000	△133,100	
ii. 経常費用				
1. 事業費	17,507,200	16,769,000	738,200	
役員報酬	3,440,000	3,400,000	40,000	(従事割合)
給料手当	2,924,000	2,805,000	119,000	(従事割合)
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	1,204,000	1,530,000	△326,000	(従事割合) 社会保険料等
旅費交通費	1,272,900	875,000	397,900	(従事割合) 全法連 九法連 県連 事務局会議等
通信運搬費	646,000	423,000	223,000	(従事割合) 電話 FAX 往復はがき等
減価償却費	0	0	0	パソコン残存価格
消耗品費	1,264,000	1,275,000	△11,000	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	791,600	750,000	41,600	(従事割合) 広報誌 絵はがきコンクール タックスフェア一等
燃料費	51,600	0	51,600	(従事割合) ガソリン代
光熱水料費	103,200	127,500	△24,300	(従事割合)
賃借料	447,200	1,147,500	△700,300	(従事割合) 家賃
リース料	464,400	0	464,400	(従事割合) 公用車 パソコン 電話機 コピー機
事務所管理費	51,600	51,000	600	(従事割合) 共益費
会場費	690,000	780,000	△90,000	(従事割合) 研修会 講演会等会場費
保険料	86,000	0	86,000	(従事割合) 公用車保険料
諸謝金	550,000	450,000	100,000	講演会等講師謝金
会議費	2,365,000	2,195,000	170,000	(従事割合) 公益委 タックスフェアー 社会貢献活動等
支払負担金	478,700	236,000	242,700	地域支援 全国大会等登録料ほか
表彰費	180,000	270,000	△90,000	絵はがきコンクール 税の作文等
支払手数料	129,000	85,000	44,000	(従事割合)
広告宣伝費	170,000	85,000	85,000	タックスフェアー月刊誌 市報等
支払助成金	0	80,000	△80,000	
雑費	198,000	204,000	△6,000	諸雑費

2. 管理費	2,828,801	3,226,000	△397,199	
役員報酬	560,000	600,000	△40,000	(従事割合)
給料手当	476,000	495,000	△19,000	(従事割合)
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	196,000	270,000	△74,000	(従事割合)
旅費交通費	35,000	50,000	△15,000	(従事割合)
通信運搬費	221,000	156,000	65,000	(従事割合)
減価償却費	1	0	1	
消耗品費	21,000	0	21,000	(従事割合)
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	498,400	755,000	△256,600	(従事割合)
燃料費	8,400	0	8,400	(従事割合)
光熱水料費	16,800	22,500	△5,700	(従事割合)
賃借料	72,800	202,500	△129,700	(従事割合)
リース料	75,600	0	75,600	(従事割合)
事務所管理費	8,400	9,000	△600	(従事割合)
会場費	125,000	120,000	5,000	(従事割合)
保険料	14,000	0	14,000	(従事割合)
諸謝金	0	0	0	
会議費	195,000	180,000	15,000	(従事割合) 理事会 総務委員会等
支払負担金	20,300	0	20,300	(従事割合)
表彰費	0	0	0	
支払手数料	21,000	15,000	6,000	(従事割合)
広告宣伝費	0	15,000	△15,000	
支払助成金	0	0	0	
諸会費	185,000	200,000	△15,000	県連 商工会議所 観光協会
渉外慶弔費	70,000	100,000	△30,000	
雑費	7,000	36,000	△29,000	諸雑費
経常費用計	20,336,001	19,995,000	341,001	
当期経常増減額	△1,563,101	△1,089,000	474,101	
iii. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△1,563,101	△1,089,000	474,101	
一般正味財産期首残高	18,054,937	18,536,755	△481,818	
II. 指定正味財産増減の部				
受取助成金	9,843,900	9,581,000	262,900	
一般正味財産への振替額	△9,843,900	△9,581,000	262,900	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期末残高	16,498,836	17,447,755	△948,919	

平成26年度収支予算内訳表
平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位:円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部						
i. 経常増減の部						
(i) 経常収益						
1. 基本財産運用益	1,000	0	0	1,000	3,000	△2,000
基本財産受取利息	1,000	0	0	1,000	3,000	△2,000
2. 特定資産運用益	1,000	0	0	1,000	3,000	△2,000
特定資産受取利息	1,000	0	0	1,000	3,000	△2,000
3. 受取会費	2,120,000	3,105,000	1,780,000	7,005,000	7,000,000	5,000
正会員受取会費	2,070,000	3,105,000	1,725,000	6,900,000	6,900,000	0
特別会員受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	50,000	0	55,000	105,000	100,000	5,000
4. 事業収益	0	0	0	0	320,000	△320,000
研修会事業収益	0	0	0	0	230,000	△230,000
全法連保険推進事業収益	0	0	0	0	0	0
その他の事業収益A	0	0	0	0	0	0
その他の事業収益B	0	0	0	0	90,000	△90,000
5. 受取補助金	9,843,900	0	648,500	10,492,400	10,200,000	292,400
全法連助成金	9,843,900	0	0	9,843,900	9,199,300	644,600
都道府県連補助金	0	0	648,500	648,500	1,000,700	△352,200
その他の補助金	0	0	0	0	0	0
6. 受取負担金	0	0	862,000	862,000	930,000	△68,000
青年部会負担金	0	0	75,000	75,000	100,000	△25,000
女性部会負担金	0	0	100,000	100,000	150,000	△50,000
源泉部会負担金	0	0	0	0	0	0
總會等負担金	0	0	522,000	522,000	510,000	12,000
支部負担金	0	0	165,000	165,000	170,000	△5,000
7. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
8. 雑収益	201,500	0	210,000	411,500	450,000	△38,500
受取利息	1,500	0	0	1,500	10,000	△8,500
広告料収益	200,000	0	0	200,000	260,000	△60,000
雑収益	0	0	210,000	210,000	180,000	30,000
経常収益計	12,167,400	3,105,000	3,500,500	18,772,900	18,906,000	△133,100
(ii) 経常費用						
1. 事業費	12,820,000	4,687,200		17,507,200	16,769,000	738,200
役員報酬	2,800,000	640,000		3,440,000	3,400,000	40,000
給料手当	2,380,000	544,000		2,924,000	2,805,000	119,000
臨時雇賃金	0	0		0	0	0
退職給付費用	0	0		0	0	0
福利厚生費	980,000	224,000		1,204,000	1,530,000	△326,000
旅費交通費	310,500	962,400		1,272,900	875,000	385,000
通信運搬費	581,000	65,000		646,000	423,000	223,000
減価償却費	0	0		0	0	0
消耗品費	1,035,000	229,000		1,264,000	1,275,000	△11,000
修繕費	0	0		0	0	0
印刷製本費	722,000	69,600		791,600	750,000	41,600
燃料費	42,000	9,600		51,600	0	51,600
光熱水費	84,000	19,200		103,200	127,500	△24,300
賃借料	364,000	83,200		447,200	1,147,500	△700,300
リース料	378,000	86,400		464,400	0	464,400
事務所管理費	42,000	9,600		51,600	51,000	600
会場費	510,000	180,000		690,000	780,000	△90,000
保険料	70,000	16,000		86,000	0	86,000
諸謝金	550,000	0		550,000	450,000	100,000
租税公課	0	0		0	0	0
会議費	1,225,000	1,140,000		2,365,000	2,195,000	170,000
支払負担金	241,500	237,200		478,700	236,000	242,700
表彰費	60,000	120,000		180,000	270,000	△90,000
支払手数料	105,000	24,000		129,000	85,000	44,000
広告宣伝費	170,000	0		170,000	85,000	85,000
支払助成金	0	0	0	0	80,000	△80,000
雑費	170,000	28,000		198,000	204,000	△6,000

2. 管理費			2,828,801	2,828,801	3,226,000	△397,199
役員報酬			560,000	560,000	600,000	△40,000
給料手当			476,000	476,000	495,000	△19,000
臨時雇賃金			0	0	0	0
退職給付費用			0	0	0	0
福利厚生費			196,000	196,000	270,000	△74,000
旅費交通費			37,100	37,100	50,000	△12,900
通信運搬費			221,000	221,000	156,000	65,000
減価償却費			1	1	1	0
消耗品費			21,000	21,000	0	21,000
修繕費			0	0	0	0
印刷製本費			498,400	498,400	755,000	△256,600
燃料費			8,400	8,400	0	8,400
光熱水費			16,800	16,800	22,500	△5,700
賃借料			72,800	72,800	202,500	△129,700
リース料			75,600	75,600	0	75,600
事務所管理費			8,400	8,400	9,000	△600
会場費			125,000	125,000	120,000	5,000
保険料			14,000	14,000	0	14,000
諸謝金			0	0	0	0
会議費			195,000	195,000	180,000	15,000
支払負担金			20,300	20,300	0	20,300
表彰費			0	0	0	0
支払手数料			21,000	21,000	15,000	6,000
広告宣伝費			0	0	15,000	△15,000
支払助成金			0	0	0	0
諸会費			185,000	185,000	200,000	△15,000
渉外慶弔費			70,000	70,000	100,000	△30,000
雑費			7,000	7,000	36,000	△29,000
経常費用計	12,820,000	4,687,200	2,828,801	20,336,001	19,995,000	341,001
当期経常増減額	△652,600	△1,582,200	671,699	△1,563,101	△1,089,000	474,101
ii. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0